

アイズ

5242・100株

12月21日東証グロース上場

## 広告業界のプラットフォームサービス

広告業界に特化したプラットフォーム「メディアレーダー」、クチコミマーケティングのプラットフォーム「トラミー」等のサービスの提供を行う。その他、Googleなど主要インターネットメディアが提供する広告枠の一部代理販売なども提供している。

広告業界はインターネット広告の需要が拡大傾向で成長期待は高く、ネット広告関連銘柄にも根強い人気がある。同社は公開規模に荷もたれ感はなく、既存株主にベンチャーキャピタルから見当たらないことから、需給主導での初値上昇に期待がかかりそうだ。

公開規模については8～9億円台となる見込み。ただ、12/21はともに知名度の高いサンクゼール<2937>とnote<5243>が同時上場するため、初値買い資金分散の影響はありそうだ。

### ■IPOスケジュールと類似企業バリュエーション

日程	
仮条件提示	12月2日
ブックビルディング期間	12月6日～12月12日
公開価格決定	12月13日
申込期間	12月14日～12月19日
払込日	12月20日
上場日	12月21日

類似会社3社			
トレンダーズ<6069>	24.1倍(連)	→	1,914円
ジーニー<6562>	40.6倍(連)	→	1,376円
サイバーバズ<7069>	31.3倍(連)	→	1,604円

(PERは12月2日ザラバの会社側予想ベース)

# アイズ

5242・100株

12月21日東証グロース上場

決算期	売上高	業績推移 (百万円・%)				
		伸び率	経常利益	伸び率	純損益	伸び率
2018/12	325	—	64	—	▲65	—
2019/12	360	10.7%	104	63.0%	43	—
2020/12	455	26.5%	121	16.2%	78	80.7%
2021/12	605	32.8%	75	-37.7%	47	-39.3%
2022/12予	796	31.5%	144	90.7%	94	98.3%
2022/9 3Q	636	—	130	—	87	—
予想EPS/配当	単独：98.95円/0.00円 ※予想EPSは上場時発行済株式数で試算					

## ■業績コメント

2022年12月期の業績は、売上高が前期比31.5%増の7.9億円、経常利益が同90.7%増の1.4億円と増収増益の見通しとなっている。

同社が展開するサービスを取り巻く環境は、オフラインでのマーケティング活動が制限されたこと等により、企業のマーケティング活動のデジタルシフトが加速している。広告・マーケティングサービスに特化した見込み顧客獲得サービス「メディアレーダー」およびソーシャルメディアの利用者を自社会員組織としたマーケティング支援サービス「トラミー」の需要は引き続き拡大傾向にあり、堅調な成長を続けている。メディアレーダーにおいては、資料ダウンロードによる売上の拡大およびセミナーイベントの開催による売上の拡大を目的とした対策を実施している。トラミーにおいては、既存クライアントに対するリピート案件の獲得および新規クライアントに対する案件の獲得を目的としたリード獲得、1案件あたりの取引単価の向上を目的とした営業教育を実施している。

なお、通期計画に対する第3四半期末時点における進捗率は、売上高6.3億円で80.0%、経常利益1.3億円で90.7%となっている。

# アイズ

5242・100株

12月21日東証グロス上場

## 基本概要

所在地	東京都渋谷区渋谷三丁目12番22号
代表者名 (生年月日)	代表取締役社長 福島 範幸 (昭和49年3月17日生)
設立	平成19年2月14日
資本金	800万円 (令和4年11月17日現在)
従業員数	54人 (令和4年10月31日現在)
発行済株式数 (上場時)	950,000株 (予定)
公開株式数	公募 150,000 株 売 出 230,000 株 (オーバーアロットメントによる売出57,000株)
想定公開規模	8.4億円~9.3億円 (O A 含む)
事業内容	広告業界に特化したプラットフォーム「メディアレーダー」、クチコミマーケティングのプラットフォーム「トラミー」等のサービスの提供

## 売上高構成比率 (2021/12期 実績)

品目	金額	比率
メディアレーダー	284 百万円	47.0 %
トラミー	270 百万円	44.7 %
その他	50 百万円	8.3 %
合 計	605 百万円	100.0 %

## 幹事証券団 (予定)

	証券会社名	引受株数	引受シェア
主幹事証券	(株)SBI証券	未定	未定
幹事証券	みずほ証券(株)	未定	未定
幹事証券	あかつき証券(株)	未定	未定
幹事証券	東洋証券(株)	未定	未定
幹事証券	松井証券(株)	未定	未定
幹事証券	マネックス証券(株)	未定	未定
幹事証券	岩井コスモ証券(株)	未定	未定

## その他情報

手取金の用途	(1)更なる事業拡大に向けた広告宣伝費、(2)人員拡大のための新規採用費、 (3)既存長期借入金の一部返済に充当する予定
関係会社	-
VC売却可能分 (推定)	-社 -株 (売出し・保有期間などの制限があるもの以外)
直近有償第三 者割当	年月日 - 割当先 - 発行価格 -

# アイズ

5242・100株

12月21日東証グロス上場

## 大株主上位10者とロックアップ

株主名	持株比率	ロックアップ
合同会社シエル	45.48%	180日間
福島 範幸	24.74%	180日間
牧田 伸一	14.78%	180日間
三谷 翔一	9.51%	180日間
安部 浩生	1.05%	継続保有
君島 佑介	0.91%	継続保有
光清 拓也	0.73%	継続保有
谷津 雄大	0.59%	継続保有
今村 武史	0.41%	180日間
小池 祐太	0.27%	継続保有

## ■ 銘柄紹介

同社は「みんなの感動と幸せを追求する」を経営理念とし、「世の中を変革する台風の目になる」をビジョンとして掲げ、既存の業界を変革するwin-winなマッチングプラットフォームサービスを複数展開している。同社の主要サービスは、広告業界のプラットフォーム「メディアレーダー」およびクチコミマーケティングのプラットフォーム「トラミー」となり、いずれも広告業のサービスで、同社事業セグメントはプラットフォーム事業の単一セグメントとなる。

### (1)メディアレーダー

メディアレーダーは「広告業界のインフラへ」を掲げ、「自分たちも使いたくなるサービス」をモットーに、広告・マーケティングに関するサービスの売り手(掲載社)と買い手(会員)をつなぐBtoBプラットフォームである。掲載社にとっては、展示会への出展や、セミナーの開催、お問合せ獲得などと同様に、BtoBマーケティングにおける見込み顧客情報(リード)の獲得に位置づけられるサービスであり、TV局、ラジオ局、出版社、WEBメディア、マーケティングサービスの提供会社などさまざま、広告・マーケティングサービスを持つ企業が、通年でのリード獲得を目的に利用している。メディアレーダーの事業展開の基盤は「広告・マーケティングに関する情報の充実」「リード提供」となり、メディアレーダーのWEBサイトに広告・マーケティングに関する情報のみを集約することで、広告主や広告代理店など広告・マーケティング関係者に対して、情報を探しやすく、取得および参加しやすくするなど利便性を高めたサービスとしている。会員は、資料ダウンロード、動画視聴、セミナー申し込みをする際に、無料の会員登録が必要となる。

## アイズ

5242・100株

12月21日東証グロス上場

登録された会員情報をリードとしてサービス提供元となる掲載社へ提供しており、同社ではこのリード提供を対価としてマネタイズしている。掲載社は獲得したリードに対して営業活動が可能となるため、プッシュ型の営業をするよりも有利にすすめることが可能となるため、多くの企業が利用している。

### (2)トラミー

トラミーの事業展開の基盤は「SNSを利用する多くの一般女性会員」「品質管理」「リード管理および獲得」となる。トラミーはSNSを利用する20～40代の一般女性を中心とした約12万人(2022年7月時点)の会員を保有している。クライアントの商品やサービスをトラミー会員が体験し、体験した会員自身が利用するSNS上でクチコミ・レビューを公開(情報発信)するサービスであり、一連の業務をすべて同社がディレクションすることで品質を確保している。また、会員が投稿した広告物やアンケートデータはクライアントのHPや広告等に自由に掲載(二次利用)可能としており、同社はこれらに対価としてクライアントへ提供している。主なクライアントは代理店を通じた取引を中心にスキンケアやメイクアップ、日用品、健康食品/サプリメントなどの女性が定期的に購入する商品(消耗品)を取り扱う企業が中心となっており、トラミーを活用した広告商品の他にSNS上で影響力が高いインフルエンサーの提供も行っており、クライアント企業の商品の性質や広告宣伝の目的等に応じて最適な広告商品を提供する体制を整え、クライアントが申し込みした広告商品の成果物の納品、役務の提供をおこなうことでマネタイズしている。

アイズ

5242・100株

12月21日東証グロス上場

## 免責事項(ディスクレーマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかなるを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

## ■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山五丁目13番3号

株式会社フィスコ

電話:03-5774-2443(情報配信部) メールアドレス: support@fisco.co.jp